

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民憲章の普及、啓発事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070110
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	01	まちづくりの基本理念の共有
				事務事業	01	市民憲章の普及、啓発事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 09 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	式典、大会等での唱和、市勢要覧等への掲載				
	現状と背景 （どうして）	昭和57年に制定された市民憲章は、茅野市のまちづくりの基本理念であり、市民のくらしをよりよくするための合言葉、道しるべでもある。市主催の大会を始め様々な機会に唱和されるなどしているが、市のまちづくり構想の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	職員、新入学児童及び保護者、市民			
		意図	まちづくりの基本理念を共有し、自分たちで住みよいまちをつくっていくんだという思いの醸成。			
	手段・方法 （どうやって）	式典、大会等での唱和の促進、市からの発行物への掲載を通じた周知、新入学児童及びその保護者へわかりやすい配布物などを通じた普及・啓発。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行政発行物への掲載	行政発行物掲載	数		10
		クリヤーホルダー配布数	クリヤーホルダー配布数	%	配布数/対象児童数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		式典、大会での市民憲章の唱和	市民憲章唱和	数		15

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	251,968						
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	251,968						
職員数	人	0.01	0.06	0.16	0.10			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.06	0.16	0.10			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	4.00	-	-	-	-		
D （ ）	活動指標	行政発行物掲載	目標	数				
			実績					
			達成率	%	-	-	-	-
	-	クリヤーホルダー配布数	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	市民憲章唱和	目標	数	8	15	15	
			実績		7	7	8	
			達成率	%	87.50	87.50	87.50	53.33
	-	-	目標					
			実績					
			達成率	%	-	-	-	-
備考	クリヤーホルダー配布対象児童数：H25-527、H26-514、H27-513、H28-516 市民憲章唱和催事：新入社員歓迎大会、成人式、分館職員研修会、パートナーシップのまちづくり推進会議、初区長会、地区コミュニティ運営協議会総会3地区							

事務事業名	市民憲章の普及、啓発事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070110
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先
						142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	クリヤーホルダーの在庫を確認する。地区コミュニティ運営協議会総会時にも市民憲章唱和を行ってもらうよう依頼する。	クリヤーホルダーの在庫は、1,418枚あり、1年に530枚配布すると仮定してもあとH30年分までの在庫がある。地区コミュニティ運営協議会総会時に市民憲章唱和を行ってもらった。	議会の中で、市民憲章の前文の文言見直しについての一般質問があった。
第2期	市民憲章の普及、啓発を行う。	パートナーシップのまちづくり推進会議の冒頭で市民憲章唱和を行った。	普及、啓発のため、せめて市民憲章唱和を行う会議をもっと多くしなければならないのではないか。
第3期	市民憲章の普及、啓発を行う。	例年通りの会議や式典では市民憲章唱和を行ってらっている。	普及、啓発のため、せめて市民憲章唱和を行う会議をもっと多くしなければならないのではないか。
第4期	クリヤーホルダーの配布により新入学児童、保護者に市民憲章について知ってもらう。	来年度の新入学児童へクリヤーホルダーの配布を行った。	市民憲章啓発事業についての見直しをどうするのがよいか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特に変化はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度分（H30新入学児童）まではクリヤーホルダーの在庫がある。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	行政からの発行物に掲載が可能か調査した後、掲載を促し、広く市民の目に触れるようにしていくなど、市のまちづくりの基本理念にもなっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	01070202																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	レ	⑦
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持		③	⑥	⑨	
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小		④	⑧	⑩	
	休 廃 止	①						休 廃 止	①				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。					行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。							

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	01030201
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美
				連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 02 市民要望情報の共有 事務事業 01 市長への手紙・メール事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			年間を通じ市民から寄せられた行政に関するご意見、ご要望に対し市長の信書として回答する。いただいたご意見は、全て市長が目を通し関係部署と検討し、可能なものは行政に反映する。		
	現状と背景 （どうして）			「みんなでつくる みんなの茅野市」、市民総参加のまちづくりを進めるためにも、意見・提言を手紙・メールで自由に市長へ寄せていただく。		
目的	対象 （誰のために）			市民		
	対象 （直接働きかける）			市民		
的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図			住みやすいまちづくりを進めるため、身近な課題について市民が意見しやすい環境を整備する。		
	手段・方法 （どうやって）			市長あてにいつでもどこでも自由に手紙によりご意見を寄せていただく。 毎年7月を手紙月間として、広報ちの6月15日号に専用紙を折り込み、送料は市負担とする。		
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		周知方法	広報回数	回	広報等により周知する	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		速やかに回答する	14日以内に回答した割合	%	14日以内に回答した通数/市長への手紙・メールの要回答総通数（市民プラン後期計画	50

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	58,663	60,750	60,750	60,500	60,500	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	58,663	60,750	60,750	60,500	60,500	
職員数	人	0.52	0.55	0.50	0.50	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.52	0.55	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	69.00	
D （ ）	活動指標	広報回数	目標 1 実績 1 達成率 100.00%	目標 1 実績 1 達成率 100.00%			
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
	成果指標	14日以内に回答した割合	目標 50 実績 30 達成率 59.00%	目標 50 実績 26 達成率 51.00%	目標 50 実績 44 達成率 88.20%	目標 50 実績 71 達成率 142.00%	目標 50 実績 50 達成率 100.00%
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
備考	平成22年度から成果指標を、「通数」と「30日以内に回答した割合」から「14日以内に回答した割合」に変更した。 成果指標の14日以内に回答した割合は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（80%→50%）						

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030202
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美			連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	02	市民要望情報の共有								
				事務事業	02	まちづくり懇談会の開催事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	広聴活動のひとつとして、市長の考え方、理念を示すと共に、市が進める市政方針等を市民へ伝え、それについて市民の考えや要望等をお聴きしながら、これからのまちづくりの参考にする。 平成23年度から、名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会」（通称「まち懇」）に改め、親しみやすくした。												
	現状と背景 （どうして）	市長が市民の皆さんと直接意見交換する機会が少ないことから、市長が地域に出向き、膝を交えて語りあえる機会をつくる。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	市長、理事者											
		多くの市民と市長が意見交換することで、市長と市民の距離を縮め、意思疎通を図る。また、地域課題等を直接聞くことで、まちづくりの参考とする。												
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティを通じ、各地域の団体やグループの皆さんに開催を周知する。市長が各地区に出向き、これから進めるまたは進めている行政運営のテーマについて市長の考え、理念等を市民に説明し、意見交換をする機会をつくる。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		開催の周知をする	広報回数	回	ハガキ、HP、ピーナチャンネル、広報に掲載				5					
		地区毎に開催する	開催場所数	箇所	地区毎				10					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		多くの市民の皆さんに参加してもらう	参加人数	人	市民プラン後期計画の目標値				1,200					
		多くの皆さんからご意見をいただく	延べ発言者数	人	参加人数の10%				120					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	370,165	299,700			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数							
	一般財源	円	370,165	299,700			
	正規職員	人	0.20	0.21	0.21	0.21	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.21	0.21	0.21	0.20
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	7.00	5.00	—	—	27.00
活 動 指 標 （ ）	広報回数	目標	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5	5
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	開催場所数	目標	10	10	10	10	10
		実績	12	12	11	11	11
		達成率	120.00	120.00	110.00	110.00	110.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
成 果 指 標 （ ）	参加人数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	878	895	801	818	816
		達成率	73.17	74.58	66.75	68.17	68.00
	延べ発言者数	目標	120	120	120	120	120
		実績	141	140	137	132	130
		達成率	117.50	116.67	114.17	110.00	108.33
備考							

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030202
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・まちづくり懇談会開催計画を検討する。	・のまちづくり懇談会の開催計画を立案し、会場、関係者の日程を確保をした。	・会場で活発な意見交換をするための手立てを検討する必要がある。
第2期	・地域経営会議で開催計画(案)をご協議いただき、市の意思決定後に起案し、部課長会議での説明、コミュニティセンター所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行う。 ・理事者、関係者で最終打ち合わせを行う。	・地域経営会議で開催計画(案)をご了解いただき、起案、部課長会議での説明、コミュニティセンター所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行った。 ・開催にあたって、理事者、関係者で最終打ち合わせを	・過去1年以内の転入者から抽出でにまちづくり懇談会開催のご案内を送付した。 ・若い人の参加を増やすことが課題。
第3期	・まちづくり懇談会を開催し、懇談概要をまとめる。 ・テーマに関する発言要旨と地域の課題のまとめ及び会場アンケートの集計も並行して行う。 ・保護者会、PTAへの参加案内をする。	・保護者会には園から声掛けいただき、小学校PTAには案内を配布した。 ・10月4日(火)から11月24日(木)まで全11会場で開催し、延べ818人にご参加いただいた。 ・開催状況と会場アンケートの集計結果を報告した。	・懇談会でいただいたご意見、ご提言を職員に周知し、対応すべき内容については対応いただくようお願いする。
第4期	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開する。	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開した。	・市民に分かりやすく、関心を満ちやすいテーマを選定をする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域の課題と市の考え方を地区毎まとめ、まちづくり懇談会開催前に各地区コミュニティセンターから秘書広報課に提出いただくよう地区コミュニティセンターに依頼した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 懇談会への参加者は地区役員さんに案内状を送付して集まっていた状況なので、懇談会の進め方を検討し、参加しなくなるような懇談会を目指したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	市長が市民とひざを交えて語る場を提供している。毎年1,000人近くの市民の方にご参加いただき、地域の課題を含め意見交換をしている。毎回その年のテーマを決め、市長の考え方や理念をはじめ、行政側からの施策の報告と紹介をしている。より多くの市民の皆さんにご参加いただき、実のある議論ができる場にしていきたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。 平成27年度は、茅野市人口ビジョンと茅野市総合戦略について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。 平成27年度は、茅野市人口ビジョンと茅野市総合戦略について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。					市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。 平成27年度は、茅野市人口ビジョンと茅野市総合戦略について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨					
方向性	縮 小		④	⑧	⑩					
方向性	休 廃 止	①								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	・市長とひざを交えて語る方法の検討 ・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討					・市長とひざを交えて語る方法の検討 ・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	-----------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民係受付事務	事業期間	平成 28年度	整理番号	02030106
担当部署	市民環境部	作成担当者名	清水 昌夫	連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 04 区・自治会への加入促進事業		
	予算事業名	諸費 一般経費(市民課)		会計コード 001 款 02 項 01 目 13 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条～第120条による法定受託事務。自衛官及び自衛官候補生の募集事務。 ・道路運送車両法第34条による法定受託事務。運行条件を満たしていない車両でも許可により特例的に運行できる制度。 ・転入手続きに来た市民に窓口で、区・自治会長への加入案内を行う。同時にゴミ収集場所や分別収集の説明を行う。 ・1Fロビーにあるコインコピー機の運用。1枚10円。 				
	現状と背景 (どうして)	法定受託事務を除き、市役所庁舎1階に窓口があるということで、市民への利便性から主管課から移管された業務。臨時運行許可は窓口があること及び料金を伴うため、市民課で行っている。自衛官募集は、適格者名簿の提出があるため市民課の業務となったと思われる。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	同上				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	わざわざ担当課へ足を運ばなくても市民係の窓口で事が足りようになる。				
	意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちへの自衛官募集広報の掲載及び、庁舎及びベルビアに自衛官募集の懸垂幕・横断幕の掲示。 ・申請書・車検証・自賠責証書・印鑑・本人確認・手数料750円。5日を限度に使用許可証と番号標を渡し使用後返却。 ・1Fロビーにコインコピー機を設置。1枚10円。用紙補充市民課、料金の回収は毎月末に実施。 ・区・自治会への加入案内を行い、区長等へ情報提供してもよいかの判断をしてもらう。 				
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民への周知	広報掲載	回	広報への募集広告	2
	申請者への的確な対応	トラブルの回数	回	窓口でのトラブル	0	
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
許可できない申請等への的確な対応	正確な対応	%	申請許可数/申請数	100		
利用者がいつでも利用できる	紙切れ指摘	回	紙切れ指摘回数	0		

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	118,808	112,423	113,786
財 源 内 訳	国庫支出金	円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	98,780	105,460	64,990	66,270	110,000
職 員 数	一般財源	円	14,028	963	42,796	50,761	16,000
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
	臨時職員	人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	合計	人	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
対 象 （ 者 ） 数	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	69.00
	活 動 指 標	広報掲載	目標	回	2	2	2
実績			回	2	2	2	2
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
トラブルの回数		目標	回	0	0	0	0
		実績	回	0	0	0	0
達成率		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	正確な対応	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	紙切れ指摘	目標	回	0	0	0	0
実績		回	5	4	8	0	
達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
備 考							

事務事業名	市民係受付事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030106
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	清水昌夫	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	特になく、現状で継続する。
第2期	・トラブル回数 0回	・トラブル回数 0回	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応時間が多い。 対応時間の短縮を図る必要がある。
第3期	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応時間が多い。 対応時間の短縮を図る必要がある。
第4期	・トラブル回数 0回 ・申請書様式の変更	・トラブル回数 0回 ・申請書様式の変更	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応に時間がかかっていたが様式の変更(平成29年4月1日付)を行ったことで、対応時間が短縮されるか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 臨時運行許可申請の件数が高水準で推移し、当業務に係る時間が増加している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 臨時運行許可申請書の様式を改正し、効率化を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					レ	3	B
課題	臨時運行許可は昨年並みで減少する気配はない。申請書等の様式を改め、受付等処理時間の短縮が必要。入区案内は転入者の内、戸建ての方への案内を主としているが、対象自体が減少している。																
CH E C K	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					02030106	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	臨時運行許可は、申請件数が多い状態が続いていて、受付等処理に係る時間が増加している。	臨時運行許可は、申請件数が多い状態が続いていて、受付等処理に係る時間が増加している。効率化を図る必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	臨時運行許可について申請書の様式を改正し、受付時間等の短縮を図る。					臨時運行許可について申請書の様式を改正し、受付時間等の短縮を図る。					

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030203
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	吉澤 秀樹
				連絡先	231

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 01 「広報ちの」発行事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			「広報ちの」を毎月1回発行し、配布する。		
	現状と背景 （どうして）			市からの行政情報や市以外の団体等からの情報を市民に周知することが必要である。		
目的	対象 （誰のために）			市民または市の情報が欲しい市外の方		
	対象 （直接働きかける）			職員、印刷業者		
的 意 図 （どんな状態にしたいか）				市からのお知らせや行政情報を、市民が定期的に容易に得られるようにし、周知することで誰もが同じ情報を共有できるようにする。		
	手段・方法 （どうやって）			毎月1回広報を発行し、区長を通して市民に配布する。また広報をホームページに掲載するとともに、「声の広報」としてカセットテープ（CD）に録音して視覚障害者に配布する。区に入っていない市民に対しては、コンビニ、金融機関、直送等で情報を入手できるようにする。		
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民への情報提供	広報発行回数	回	月1回×12月+1回=13回	13
		視覚障害者への情報提供	声の広報作成	回	月1回×12月=12回	12
	成果指標	市外の人（別荘所有者等）で茅野市の情報を入手したいと思っている人に向けた情報	ホームページ掲載	回	月1回×12月+1回=13回	13
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数（コンビニ等を含む）/市内世帯数 （市民プラン後期計画の目標値）	85
		コンビニや金融機関等への配布について配布数が増加しているか	コンビニ等利用率	%	今年度配布数/前年度配布数	100

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	6,799,388	5,445,466	5,428,033	5,715,604	7,566,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	507,000	554,000	615,000	650,000	570,000
	一般財源	円	6,292,388	4,891,466	4,813,033	5,065,604	6,996,000
	職員数	人	0.82	0.90	0.90	0.90	0.90
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.82	0.90	0.90	0.90	0.90	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	121.00	97.00	97.00	103.00	259.00	
活動指標	広報発行回数	目標	回	23	13	13	13
		実績	回	23	13	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	声の広報作成	目標	回	23	12	12	12
		実績	回	23	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	ホームページ掲載	目標	回	23	13	13	13
		実績	回	23	13	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	配布率	目標	%	85	85	85	85
		実績	%	83	83	85	85
		達成率	%	97.88	97.65	99.53	100.00
コンビニ等利用率	目標	%	100	100	100	100	
	実績	%	106	103	100	100	
	達成率	%	105.50	103.30	100.00	100.00	

備考
平成21年度から別荘用広報「夏のおたより号」を別評価としたことから、発行回数を23回に変更する。
声の広報作成の活動指標は、平成22年度から毎月作成とした。
平成25年度から「配布率」の最終目標値を、市民プランの「まちづくりの目標指標」と整合させた。（80%→85%へ）
平成26年度から「広報ちの」の発行を月1回に変更したため、活動指標を23回から13回に変更した（別荘宛の夏のおたより含む）。

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030203
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	吉澤 秀樹	連絡先	231

期	目標	実績	課題
第1期	「広報ちの」を読んでもらえるよう掲載する記事を精査し、掲載内容を工夫する。 ・企画記事の立案(随時) ・秘書広報課直営による広告業者の募集(随時)	・素材集の活用により興味を引く紙面づくりをした。 ・6月号には御柱祭、夏のおたより号では農産物についての企画記事を掲載した。	・手に取ってもらえる、目を引く広報紙づくりが課題。
第2期	「広報ちの」を読んでもらえるよう掲載する記事を精査し、掲載内容を工夫する。 ・企画記事の立案(随時) ・秘書広報課直営による広告業者の募集(随時)	・写真を加工し興味を引く紙面づくりをした。 ・8月号には美サイクル、脚腰おたつしゃ教室、9月号には年少運動遊びの企画記事を掲載した。	・タイトルを見ただけで内容がわかるような工夫が必要。
第3期	読んでもらえるようタイトルの工夫をする。 ・ページ数削減に努める。 ・企画記事の立案(随時) ・秘書広報課直営による広告業者の募集(随時)	・11月号では、リンドウ再興プロジェクト、12月号ではゆいわく茅野、小中一貫教育の企画記事を掲載した。	・タイトルを見ただけで内容がわかるような工夫が必要。
第4期	読んでもらえるようタイトルの工夫をする。 ・ページ数削減に努める。 ・企画記事の立案(随時) ・秘書広報課直営による広告業者の募集(随時)	・2月号では、滝之湯堰・大河原堰の特集記事を掲載した。 ・6月号の組み写真が、県広報コンクールの優秀賞となった。	・タイトルを見ただけで内容がわかるような工夫が必要。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・年度当初4月号が発行になるまでの間と、6月号(御柱祭企画記事掲載号)の窓口配布の部数がぐんと増えた。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・印刷部数は毎月こまめに調整することで対応したい。 ・広報写真等保存用サーバー(ドキュシア)が、H29.9で導入5年となるため、サーバーを新調したい。	<table border="1"> <tr> <td>皆</td> <td>減</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td>現状維持</td> <td>拡</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>ス</td> <td>ト</td> <td>投</td> <td>入</td> <td>の</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	皆	減	縮	小	現状維持	拡	コ	ス	ト	投	入	の	方	向	性																																																			
皆	減	縮	小	現状維持	拡																																																														
コ	ス	ト	投	入	の																																																														
方	向	性																																																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
チェック					4					4					4	
課題	<p>市民へ行政情報を周知する方法としては、広報紙、ホームページ、ピーナチャンネル、LCVFM等がある。媒体の特性に応じた市民周知が必要と考える。また、情報媒体の中での広報紙の役割、位置付けをはっきりさせていく必要がある。広報紙へ掲載を要望する情報は増える傾向にあり、情報の取捨選択、優先付け等に加え文字の大きさ、レイアウト等にも工夫を凝らすとともにページ数を削減することを検討する必要がある。広報紙を見ていただくためには、地域の話題や市民活動等の行政からのお知らせ以外の要素も必要と考える。さらには、区・自治会に依頼している配布方法には負担である旨の意見があり、区に入っていない人はコンビニエンスストアなどで入手していただいているが市からのお知らせを周知する点で課題がある。平成25年度の、「区・自治会への依頼事項等見直し検討会」の議論を受け、平成26年度から広報紙の月1回発行に切り替えた。</p>															
課題の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01030201															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民への情報提供の手段として「広報ちの」は最も認知されている。ただ、情報の多様化、多岐にわたる情報発信ツールがある中で、広報ちので何を伝えていくか検討が必要である。何でも掲載するのではなく、情報を精査しコンパクトな紙面づくりに努める必要がある。紙面が厚くなり読まれない広報より、読まれる広報づくりに努めたい。	市民への情報提供の手段として「広報ちの」は最も認知されている。ただ、情報の多様化、多岐にわたる情報発信ツールがある中で、広報ちので何を伝えていくか検討が必要である。何でも掲載するのではなく、情報を精査しコンパクトな紙面づくりに努める必要がある。紙面が厚くなり読まれない広報より、読まれる広報づくりに努めたい。併せて、区・自治会長さんが配りやすいよう配慮することが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡	充	②	⑤	⑦	拡	充		
の	現	状	③	⑥	⑨	現	状		レ	
方	維	持				維	持			
向	縮	小	④	⑧	⑩	縮	小			
性	休	廃	①			休	廃			
			皆	減	縮	小	現状維持	拡	大	
			コ	ス	ト	投	入	の	方	向
			方	向	性					

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から1日号を廃止 市民の皆さんに「広報ちの」を読んでもらえるよう掲載する記事の精査と掲載内容の工夫により、ページ数を36～40ページに圧縮 企画記事の立案 秘書広報課直営による積極的な広告業者の募集 広報写真等デジタル保存データの活用の検討 市議会だよりを広報紙へ組み込んだ 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報ちの」掲載する記事の精査と掲載内容の工夫により、見やすい広報に努めたい。 企画記事が、広報紙に興味を持ってもらう導入となるよう、視覚に訴える構成にする必要がある。 広報写真等デジタル保存データを有効活用するため、肖像権に考慮した分類など、活用しやすい保存形態の検討が必要。
--------	--	---

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市長会見の実施事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030204				
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀福美			連絡先	230				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
			施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
			細施策	03	行政情報の共有								
			事務事業	02	市長会見の実施								
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	月1回の定例開催を基本に、マスコミ関係者に市長の考え、市の施策、方針等を説明することで、行政の透明性を高める。また、マスコミ関係者と情報交換をする場を設ける。											
	現状と背景 （どうして）	定例でマスコミ関係者に市長の考え、市政情報を伝えることで、行政の透明性が図れる。また、市の行事をマスコミに伝えることで、市民に周知していただける。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	マスコミ関係者、市長										
		意図	マスコミへ情報提供することで市政の透明性を示し、マスコミを通じて行政情報を市民に周知していきたい。										
	手段・方法 （どうやって）	諏訪管内のマスコミ関係者に開催を通知し、月1回を基本に市長の考え、行政からの情報を提供する。必要に応じて臨時の会見を行なう。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		記者会見を開催する	開催数	回	開催回数				12				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		参加社数	平均参加社数	社	参加社平均				10				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	420					
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	420					
	職員数	人	0.18	0.20	0.20	0.20		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.18	0.20	0.20	0.20			
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	0.00	—	—	—	—	
D O （ ）	活動指標	開催数	目標	回	12	12	12	12
			実績		13	13	13	12
		達成率	%	108.33	108.33	108.33	108.33	100.00
	—	—	目標	—				
			実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—	—
	—	—	目標	—				
			実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—	—
	成果指標	平均参加社数	目標	社	10	10	10	10
			実績		10	10	8	9
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	80.00	90.00
—	—	目標	—					
		実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	市長会見の実施事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030204
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第2期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第3期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第4期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。 ・2月に予算発表記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。

事 中 評 価																													
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>市長の考えや行政からの情報を定期的に報道機関に提供することで、市政の透明性が高まり、また、マスコミを通じて、市からの情報を市民へ周知していただける効果がある。ただ、市議会全員協議会が毎月開催され、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せないことがある。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>市長から市政の近況を報告すること、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただけることから、市からの情報発信源の1つとして位置付け、活用したい。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨	の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩	方 向 性		休 廃 止	①			
今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦																							
後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨																							
の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩																							
方 向 性		休 廃 止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。話題性の高い情報提供を行うなど、戦略的な記者会見を目指しているが、定例会見の開催時期にタイムリーな話題が用意できないことがある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。</p>	<p>市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。また、記者会見が定期開催であるため、既に情報提供が終わっているなど、記者会見にあわせて話題性の高い情報提供ができない場合がある。</p>								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																				
	<p>会見で市長から市政の近況を報告することで、市政の透明性を示すことができる。また、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただくためにも必要である。市からの情報発信源の1つとして位置付けたい。ただ、情報提供は、市議会への配慮が必要。</p>	<p>会見で市長から市政の近況を報告することで、市政の透明性を示すことができる。また、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただくためにも必要である。市からの情報発信源の1つとして位置付けたい。ただ、情報提供は、市議会への配慮が必要。定例記者会見では、重要な話題を発表できるようにする必要がある。</p>																																																								
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果	拡 充		②	⑤	⑦	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩		休 廃 止	①				<table border="1"> <tr> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果	拡 充					の	現 状 維 持				レ	方 向 性	縮 小						休 廃 止				
成 果	拡 充		②	⑤	⑦																																																					
の	現 状 維 持		③	⑥	⑨																																																					
方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩																																																					
	休 廃 止	①																																																								
成 果	拡 充																																																									
の	現 状 維 持				レ																																																					
方 向 性	縮 小																																																									
	休 廃 止																																																									

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030208
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	長谷川 誠			連絡先	231

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	03	行政情報の共有								
				事務事業	03	ビーナチャンネル放映事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地方のケーブルテレビ（LCV）の13チャンネルを利用し、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」として行政情報を市民の皆さんへ提供する。平成24年4月1日にデジタル放送に切り替えたため、地上デジタル11チャンネルの放送に変更になった。												
	現状と背景 （どうして）	広報紙やホームページ等では伝えきれない行政情報や地域の様子を、市内全域をカバーするLCVのネットワークとテレビというメディアを通じて、多くの市民の皆さんに伝える。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
			対象 （直接働きかける）	市民、職員、LCV										
	目的	意図 （どんな状態にしたいか）	多くの市民の皆さんがビーナチャンネルの映像を通じて市からの情報や保育園・学校、地域の様子などに視覚的に触れ、行政をより身近に感じていただけたようにしたい。また、市民自らも身近な話題を撮影し投稿するなど、番組制作に積極的に参加できるような体制を確立し、コミュニティの充実を図りたい。											
	手段・方法 （どうやって）	番組構成は、市からのお知らせ、イベント紹介、地域の話、学校・保育園の話等を映像で紹介するとともに、行政情報を(1)学習・文化、(2)保健・福祉、(3)イベント・生活の3つのカテゴリに分け文字情報として発信する。その他、市議会定例会の生中継・録画放送、必要に応じて特別番組を放送する。また、災害時にはリアルタイムで緊急情報を提供することが可能です。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	市民から市への情報提供	投稿ビデオ投稿本数	本	月12本×12ヶ月				144				
			諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値				12				
		地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値				24					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			ビーナチャンネルの普及度	ビーナチャンネルを知っている市民	%	ビーナチャンネルを知っている市民/アンケート回答者（アンケートにより実施）				80				
		ビーナチャンネル番組評価	役に立っていると回答した市民	%	ビーナチャンネル番組評価アンケートで役に立っていると回答した市民の割合				70					

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	18,203,892	25,002,261	24,427,687	24,406,746
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	18,203,892	25,002,261	24,427,687	24,406,746	20,254,000	
	正規職員	人	1.19	1.30	1.25	1.25	1.25	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	1.19	1.30	1.25	1.25	1.25	
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
D O （ ）	活動指標	投稿ビデオ投稿本数	目標	本	24	48	48	48
			実績	本	34	145	126	131
			達成率	%	141.67	302.08	262.50	272.92
	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	目標	本	12	12	12	12	
		実績	本	3	5	4	0	
		達成率	%	25.00	41.67	33.33	0.00	
	地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	目標	本	24	24	24	24	
		実績	本	5	3	5	17	
		達成率	%	20.83	12.50	20.83	70.83	
	成果指標	ビーナチャンネルを知っている市民	目標	%	80	80	80	80
			実績	%	73	74	69	72
		達成率	%	91.38	92.75	86.25	90.00	
役に立っていると回答した市民		目標	%	70	70	70	70	
	実績	%	40	36	45	33		
達成率	%	57.57	51.71	64.29	47.14			
備考	成果指標のビーナチャンネルの普及度の最終目標値は、市民プラン後期計画に合わせて変更した。（100%→80%）また、「ビーナチャンネル視聴率」に変えて市民プラン後期計画に合わせて「ビーナチャンネル番組評価」を指標とし、視聴率は評価の文章内に記載することとした。さらに、活動指標の「こんにちは茅野市です」放送回数に変えて、市民プランの後期計画の目標値である「諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数」と「地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数」とした。							

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030208
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	長谷川 誠	連絡先	231

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・放送番組審査会を開催する。 ・ビデオレポーター連絡会を開催する。 ・第2四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・4/26ビーナチャンネル番組審査会を開催した。 ・5/31ビデオレポーター連絡会を開催した。 ・6/16放送番組編集委員会を開催した。	・見てもらえる番組編成、番組づくりが課題。
第2期	・第3四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・年少向け、未満児向け、高齢者向けの運動番組を特定の時間に放映し始めた。 ・9/20放送番組編集委員会を開催した。各課に市民から放送を見たとの声が届いているとの報告あり。	・見てもらえる番組編成、番組づくりが課題。
第3期	・第4四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・12/15放送番組編集委員会を開催した。各課に市民から放送を見たとの声が届いているとの報告あり。	・見てもらえる番組編成、番組づくりが課題。
第4期	・次年度第1四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・2/20放送番組編集委員会を開催した。各課に市民から放送を見たとの声が届いているとの報告あり。 ・文字放送の地のデザインをシンプルなものに変更し、文字放送の放映のサイクルを変更した。	・見てもらえる番組編成、番組づくりが課題。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・定期的な視聴者を増やすため、時間を決めて対象者を分けた体操の時間を設けた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） Lアラート（警報等の緊急情報）や防災行政無線のメール配信内容を自動的にビーナチャンネルにL字で配信するようにしたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	
課 題	行政からの情報は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル、LCVFM等で提供している。ビーナチャンネルはテレビ放送により情報を提供している。行政からの情報提供を中心に、地域コミュニティチャンネルを目指している。平成17年の開局以来、放送機器の更新を行っておらず老朽化によりトラブルが生じていたことから、平成25年10月に放送機器を更新し、11月には番組編成と番組内容を刷新し、月4回番組の入れ替えをしている。多額の費用を投資して機器を更新したことから、市民の皆さんにご覧いただけるような番組づくりを行う必要があるが、行政が発信する放送番組の目的を明確にしておく必要もある。行政側から市民へ行政施策、イベント等を共有するための番組を制作し、市民へ情報を発信していきたい。災害情報の文字放送配信は、市民の重要な情報取得源になり得る。ビーナチャンネルの視聴度は、26年度は47%、27年度は45%、H28年度は49%であった。															
	記号の定義					A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					前年度総合評価判定					B
	前年度評価シート整理番号 01030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビという身近な媒体を利用して情報発信することは簡単、手軽で良い方法だと考える。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。文字情報は音声読み上げ式にしたことから市民の皆さんの評判は良い。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビという身近な媒体を利用して情報発信することは簡単、手軽で良い方法だと考える。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。文字情報は音声読み上げ式にしたことから市民の皆さんの評判は良い。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。見てもらうことができれば、良いと感じる人も多いため、見てもらう方が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	—					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	改 革 ・ 改 善 策
・企画番組の制作 ・平成25年度に機器の更新を行ったが、次回機器更新が予定される平成30年度に向けて、ビーナチャンネルの必要性について市民のコンセンサスを得る必要がある。 ・ビーナチャンネルを見ていただけるような工夫をする。	・新たなシリーズとして、年少向け、未満児向け、高齢者向けの運動番組を特定の時間に放映し始めた。 ・次回機器更新（H30）に向けて、原材が行政チャンネルの廃止を決定したが、ビーナチャンネルの継続について検討が必要。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030205
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	平 林 茉莉 花
				連絡先	230

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 04 市ホームページ公開事業		
	予算事業名		会計コード	001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)			インターネットは全世界に開かれたネットワークメディアの一つである。市のホームページを開設し、市民の皆さんをはじめ、多くの皆さんに広く市の情報を発信する。 また、生活に密着した情報を5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）でホームページに掲載している。その情報を最新の内容に更新する。		
	現状と背景 (どうして)			現在、市が行っている広報紙や行政チャンネル等による広報は、基本的に市民の皆さん以外には情報が伝わらず、また、タイムリーな情報の更新が難しいため、それらを補完するためインターネットによる情報発信を行う必要がある。また、外国籍市民へ情報提供をする手段が不足している状況の中、市からの情報を外国籍市民へ提供することが求められている。		
目 対 象	受益者 (誰のために)			市民及び茅野市の情報を知りたい方。英語圏、ブラジル人、フィリピン人、中国人、韓国人など。		
	対象 (直接働きかける)			職員、翻訳者		
意 図	意図 (どんな状態にしたいか)			いつでも、どこでも最新の茅野市の情報を知ることができる。外国籍市民へ、市からの情報をいつでも共有できるようホームページに掲載する。		
	手段・方法 (どうやって)			伝えたい情報を伝えたい時に発信できるため、常に最新の情報が掲載されるよう各課に迅速な情報提供を呼びかけるとともに、ページの更新を頻繁に行う。誰もが利用しやすい、見やすい、わかりやすいページ構成、ウェブデザイン等を意識したホームページの作成を目指して、文章の表現やウェブデザイン等を工夫し、わかりやすく見やすいホームページであること（アクセシビリティ）にも配慮したホームページ作りを進めている。また、生活に密着した情報を、外国籍市民の方がいつでも共有できるように、5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）に翻訳したホームページを作成する。		
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市の情報をタイムリーに提供する		1年間のホームページ更新件数	件	45件平均/1か月×12ヶ月	540
	5ヶ国語の情報提供		掲載する外国語数	種類	掲載した外国語数	5
	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
ホームページから茅野市の情報を得る人の増加		トップページアクセス件数	件	市民プラン後期計画の目標値33万件	330,000	
何種類の外国語が掲載しているか		掲載した外国語の種類	%	掲載外国語の種類/5カ国	100	

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	2,138,449	2,128,438	7,921,371	2,248,157	2,902,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			4,680,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	514,000	530,000	560,000	480,000	408,000	
一般財源	円	1,624,449	1,598,438	2,681,371	1,768,157	2,494,000	
職員数							
正規職員	人	0.20	0.34	0.40	0.40	0.40	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.20	0.34	0.40	0.40	0.40	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
市民一人当たりのコスト	円	38.00	38.00	142.00	40.00	107.00	
D 活 動 指 標	1年間のホームページ更新件数	目標	件	540	540	540	540
		実績	件	3,776	3,325	3,610	3,423
	達成率	%	699.26	615.74	668.52	633.89	633.89
	掲載する外国語数	目標	種類	5	5	5	5
実績		種類	5	5	5	5	5
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	トップページアクセス件数	目標	件	330,000	330,000	330,000	330,000
		実績	件	445,930	398,866	392,970	409,852
	達成率	%	135.13	120.87	119.08	124.20	124.00
	掲載した外国語の種類	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	100	100	100
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

備考 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。政策体系番号 06010304 07010501
 成果指標のトップページアクセス件数は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。(月平均アクセス件数×年間アクセス件数)
 平成26年度に「外国語版ホームページ作成事業」と一括評価とした。

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030205
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	平林茉莉花	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・編文専用ホームページの情報を追加する。 ・古い情報が掲載されていないか、掲載記事を確認する。	・6/14広める部会を開催し、編文ホームページの充実について検討した。	・編文フォトギャラリーへの投稿の伸び悩みが課題。
第2期	・職員向けアクセシビリティ研修を開催する。 ・編文フォトギャラリーの投稿を増やす。	・8/9職員向けアクセシビリティ研修を開催した。 ・8/26広める部会を開催し、編文ホームページへの動画掲載、編文めぐりコース、編文フォトギャラリーについて検討した。	・各コンテンツのアクセシビリティの検証、向上が課題。
第3期	・アクセシビリティに準拠していないコンテンツを探し改善する。 ・編文フォトギャラリーの投稿を増やすためのキャンペーンを行う。	・mi-チェッカーにより、コンテンツごとのアクセシビリティ対応状況の傾向について確認をした。 ・編文フォトギャラリーへの投稿が増えた。	・当初のHPづくり込みの際にアクセシビリティに準拠できていない部分があり、開発業者との交渉が必要。
第4期	・アクセシビリティの対応状況改善のため、開発業者と方向性を探る。	・全コンテンツに共通する部分で、アクセシビリティに準拠していない項目を改善してもらうよう開発元に依頼した。	・すべての改善にはかなりの経費が掛かるため、HP更改の際には配慮するよう研究が必要。

事 中 評 価																																																																														
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>・平成28年4月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行され、ウェブアクセシビリティを含む情報アクセシビリティは、環境の整備と位置づけられ、計画的に推進することが求められている。H29末には検証結果を掲載し、全国順位が発表される。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)</p> <p>業者委託によるアクセシビリティ年間サポート、全ページのJIS検証を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	レ	後	の	充					の	方	現	③	⑥	⑨		方	向	状					向	性	維	④	⑧	⑩		性		持							縮							小	①						休							廃							止				
今	成果	拡	②	⑤	⑦	レ																																																																								
後	の	充																																																																												
の	方	現	③	⑥	⑨																																																																									
方	向	状																																																																												
向	性	維	④	⑧	⑩																																																																									
性		持																																																																												
		縮																																																																												
		小	①																																																																											
		休																																																																												
		廃																																																																												
		止																																																																												

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	
チェック																	

課題	<p>インターネットが普及し、ホームページにはいつでも誰でもアクセスできる環境にある。より信頼の高い情報を提供するため、アクセシビリティに配慮しつつ、最新の情報をホームページで発信する必要がある。そのためには、各課からの情報掲載漏れ、更新忘れなどがなく、信頼のある内容のホームページを公開することが重要である。平成25年4月1日に、「わかりやすい」「おもしろい」「つながる」をコンセプトに、ホームページのリニューアルを行い、市民も職員も利用しやすいホームページになった。リニューアルしたホームページには、ツイッター、フェイスブック、メールマガジンなどSNSの機能が付加されているので、実施に向けて、情報発信検討委員会で調査、研究、検討を行った。ツイッター、フェイスブックは、分野に特化した内容を外郭団体が開始したことから市では行わないこととした。メールマガジンは、市からの情報発信の手段として運用をしている。編文ホームページの活用が課題。</p>	<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定</p> <p>B</p> <p>前年度評価シート整理番号</p> <p>01030206</p>	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。</p>	<p>市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。</p>								
<p>前年度改革・改善策の実施状況</p> <p>—</p>	<p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>成果</p> <p>拡</p> <p>充</p> <p>②</p> <p>レ</p> <p>⑤</p> <p>⑦</p>	<p>成果</p> <p>拡</p> <p>充</p> <p>③</p> <p>⑥</p> <p>⑨</p>								
<p>現状維持</p> <p>④</p> <p>⑧</p> <p>⑩</p>	<p>現状維持</p> <p>レ</p>									
<p>縮</p> <p>小</p> <p>①</p>	<p>縮</p> <p>小</p>									
<p>休</p> <p>廃</p> <p>止</p>	<p>休</p> <p>廃</p> <p>止</p>									
<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性</p>	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性</p>									

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の職員操作講習会の開催 ・秘書広報課直営によるパナー広告業者の募集(随時) ・メールマガジンの登録者数の増加 ・編文専用ホームページの構築 	<p>年1回の職員操作講習会を開催した。古くなった情報の確認やリンク切れについて注意を促した。操作確認のため研修は毎年行う必要がある。当初の予定よりパナー広告業者の応募が多かった。HPへのアクセス数も伸びているため、優良な広告媒体となり得ている。メールマガジンの登録者数の激増は難しいが、広報紙、HP等各ツールでの紹介をしていく必要がある。多くの人にリピーターになってもらうため、編文専用ホームページを充実させる。</p>
--------	--	---

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01010101
担当部署	企画総務部 総務課	行政保	作成担当者名	大橋 里史	連絡先
					133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	03	行政情報の共有							
				事務事業	05	情報公開・個人情報保護事務							
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市が保有する情報（個人情報を含む。）の適正な管理と運用のため、条例、規則に基づく手続を適正に行うとともに、職員を対象とした研修会を開催し意識の向上を図る。											
	現状と背景 （どうして）	パートナーシップのまちづくりの進展に伴い、積極的な情報公開が求められている。また、個人情報保護法の施行に伴い、市が保有する情報や個人情報の取り扱いに対して以前にもまして関心が高まっている。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民等									
		対象 （直接働きかける）	市が情報を保有している個人、法人、団体等										
		意図	適正な管理運用をすることにより、行政が市民から信頼される関係を構築する。										
	手段・方法 （どうやって）	研修会の開催による啓発、審査会の開催による公正な情報保護・公開などを通じて、情報の適正な取扱いを図る。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		情報公開・個人情報保護研修会の開催	研修会参加人数	人	研修会参加人数（正規職員全員を目標）	490							
		情報公開・個人情報保護審査会の開催	開催回数	回	審査会開催回数	1							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		情報公開請求	情報公開請求件数	件									
		情報公開、個人情報保護に関して、不服申立がない状況にする	不服申立件数	件	情報公開及び個人情報保護を適正に運用し、不服申立でない状況にする。	0							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	15,020	173,402	36,540	176,354	1,856,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	15,020	173,402	36,540	176,354	1,856,000		
	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	正規職員	人							
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	0.00	3.00	1.00	3.00	42.00		
O （ ）	活動指標	研修会参加人数	目標	人	50	50	50	50	
			実績	人	0	64	0	41	
		達成率	%	0.00	128.00	0.00	82.00	-	
		開催回数	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	0	1	1	1	
		達成率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成果指標	情報公開請求件数	目標	件	14	19	26	29	30
実績			件						
達成率		%	-	-	-	-	-		
不服申立件数		目標	件	0	0	0	0	0	
	実績	件							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010101
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期	前年度情報公開請求実績の取りまとめ	前年度情報公開請求 26件 非公開決定等に対する不服申立て なし	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第2期	茅野市情報公開・個人情報保護審査会の開催	茅野市情報公開・個人情報保護審査会(7/6)	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第3期			引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第4期	個人情報保護・情報公開に関する研修会の開催	個人情報保護・情報公開に関する研修会(2/2) 出席者41名	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 情報公開等の手続きについて、各課において手続きの処理期間等を明示しなければならぬこととされているが、対応できていない課が多く意識の低下が見られる。	今後の方向性																									
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 行政手続整備業務(SRB一体化運用)	方向性																									
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																						
拡充																										
現状維持	③	⑥	⑨																							
縮小	④	⑧	⑩																							
休廃止	①																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4			レ		3					4	B
チェック																
課題	マイナンバー制度等の新制度について、職員への啓発を行い意識の向上を図る必要がある。また、行政手続整備業務においては、法令改正に伴い未整備となっているものが発生しているため、整備の必要が生じている。															
課題	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
課題	前年度総合評価判定 B															
課題	前年度評価シート整理番号 01010108															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	情報公開、個人情報保護は、行政施策を推進していく上では、その管理運用を適切に行う必要がある。 行政手続整備業務は、適正な事務の執行のために整備を適切に行う必要がある。	情報公開、個人情報保護は、行政施策を推進していく上では、その管理運用を適切に行う必要がある。 行政手続整備業務は、適正な事務の執行のために整備を適切に行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	情報公開、個人情報保護制度、行政手続整備それぞれにおいてその制度を適正に理解し、管理・運用する。 行政手続整備を行う。	情報公開、個人情報保護制度、行政手続整備それぞれにおいてその制度を適正に理解し、管理・運用する。 行政手続整備を行う。								
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	レ			
	拡充					拡充				
	現状維持	③	⑥	⑨		現状維持				
	縮小	④	⑧	⑩		縮小				
	休廃止	①				休廃止				
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	文書管理事務（文書広報事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	企画総務部	総務課	行政保	作成担当者名	小林 幸加	連絡先	133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進	
				細施策	03	行政情報の共有	
				事務事業	06	文書管理事務	
	予算事業名					会計コード	001 款 02 項 01 目 02 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ファイリングにより、的確な文書管理を行う。 公文書のデジタル保存方法の検討。 紙文書の削減及び電子決裁等の導入の検討。					
	現状と背景 （どうして）	適正な文書管理と的確な業務遂行が行えるようにする。 また、情報公開請求に的確に対応するため。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	各課、職員、市民。				
		対象 （直接働きかける）	各課、職員				
		意図	ファイリングにより、的確な文書保管を行い、保存文書の確認把握が容易に行えるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	ファイリングを行う際に的確な保存年限の確認と、管理文書の把握を行うとともに保存年限が終了した文書を廃棄をする。 文書等の電子化及び事務システムの導入について検討する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		文書の移管と廃棄の通知回数	通知回数	回	通知回数をできるだけ少なくする。	2	
		ファイリング説明会の実施	開催回数	回	ファイリング説明会開催回数	3	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		効率の良い文書の移管と廃棄	廃棄率	%	廃棄提出課／庁内全課	100	
		ファイリング説明会参加者数	参加率	%	研修参加者数／各課担当者数	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	925,168	949,528	1,006,560	1,172,830	1,719,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	925,168	949,528	1,006,560	1,172,830	1,719,000	
職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	16.00	17.00	18.00	21.00	41.00	
D （ ）	活動指標	通知回数	目標	回	2	2	2
			実績	回	2	2	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	50.00
	—	開催回数	目標	回	3	3	3
			実績	回	1	1	1
		達成率	%	33.33	33.33	33.33	—
O （ ）	成果指標	廃棄率	目標	%	100	100	100
			実績	%	95	95	95
		達成率	%	95.00	95.00	95.00	100.00
—	参加率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	86	91	90	
	達成率	%	86.00	91.00	90.00	100.00	
備考	H27.4から、電子文書管理システム導入（08-03-01-02）及び公文書の永久保存事業（08-03-03-02）を統合した。						

事務事業名	文書管理事務（文書広報事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林 幸加	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期	・機密文書細断処理業者の入札依頼 ・ファイリング研修の実施 ・第一回機密文書細断処理の実施 ・新しい文書にロケーションをつける	・機密文書細断業者決定、委託契約締結 ・ファイリング研修(4/11) ・第一回機密文書細断処理実施(5/9.10.11.12) ・新しい文書にロケーションをつける	引き続き適正文書管理の推進に努める。
第2期			引き続き適正文書管理の推進に努める。
第3期	・第二回機密文書細断処理の実施	・第二回機密文書細断処理実施(12/5.6.7)	引き続き適正文書管理の推進に努める。
第4期	・地下書庫文書廃棄依頼通知	・地下書庫文書廃棄の取りまとめ等	引き続き適正文書管理の推進に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 書庫の活用方法、文書のデータベース化、保存の仕方等、見直しが必要と考える。特に保存の仕方は、当初の保存方法の見直し及び文書を書庫保存する際の必要書類の精査など適正文書管理方法を再度構築、周知徹底が必要である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	平成19年度から保存文書の管理について見直しに着手し、文書管理表の更新、保存文書リストのデータベース化、地下書庫の整理、旧消防庁舎への書架設置など。平成21年度末で保存文書のデータベース化は完成し、データベースの維持更新を行っている。今後、活用が課題となっており、その後の課題として①書庫の活用方法②文書のデータベース化③保存の仕方の3つがあげられる。特に保存の仕方については、当初の保存の方法の見直しや、庁内の文書を書庫保存する際の必要書類の精査等がある。なお、文書事務研修会を継続的に実施し、適正文書管理の推進をする。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	01010110

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。 ・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を見て改めて検討していく。	・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。 ・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を見て改めて検討していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	—	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	拡 充			レ
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

コストは現状維持をしつつ、さらに適正文書管理を目指す。引き続き永年保存文書の見直し・精査を周知するとともに、公文書の電子化の検討を始める。	コストは現状維持をしつつ、さらに適正文書管理を目指す。引き続き永年保存文書の見直し・精査を周知するとともに、公文書の電子化の検討を始める。
---	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	統計情報の周知と活用促進			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040201
担当部署	企画総務部	企画課	統計調査係	作成担当者名	柳澤 澄子			連絡先	154

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり											
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進											
				細施策	03	行政情報の共有											
				事務事業	09	統計書等作成事務											
予 算 事 業 名								会計コード	001	款	02	項	05	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市の各種統計情報を整備し公表する。																
現状と背景 （どうして）	統計の活用が、なかなか浸透していないと感じる。市民、行政が必要とする統計情報を数値やグラフで、見やすく入手しやすい方法で提供していく必要がある。																
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民、事業所、団体、職員、統計データを活用したい人															
	対象 （直接働きかける）	市民・世帯、事業所、団体、職員															
意 図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の状況を統計数値で見ること、課題の把握や検討資料としてもらい、政策、施策に反映してもらえよう整備する。																
	市民、事業所、団体、行政職員、統計データを活用したい人が必要とするデータを整備して提供できるようにする。																
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・統計書として整備することで、正確な時系列データを積み上げていく。茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方の統計要覧発行。 ・推計人口の速報、行政区別人口の独自集計。 ・必要とされる統計情報の収集と公表。ニーズの把握。 ・統計グラフコンクールを実施し、小学生から統計への興味を持ってもらう。 ・各課で保有する統計情報を整理し、共有できるように整備する。 																
	N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
茅野市統計グラフコンクールの実施による統計の普及		統計グラフ応募点数	点	応募点数				45									
統計書等の発行、毎月人口統計の公表		発行回数、公表件数	回	統計書発行（3冊）、毎月人口公表回数（14回）				17									
ホームページへ統計のお知らせ掲載		お知らせ回数	回	ホームページへのお知らせ掲載、広報ちへの掲載数				14									
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値									
	市民等からの要望で統計表を作成した件数	統計情報提供回数	回	情報提供をした回数を積み上げる				50									
	ホームページの閲覧件数を増やす	アクセス数	件	ホームページの統計情報年間アクセス件数				64,000									

実 施 状 況	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	2,503,972	2,630,741	3,116,964	1,823,222
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1,520	1,860	1,560	600	1,000	
	一般財源	円	2,502,452	2,628,881	3,115,404	1,822,622	982,000	
職 員 数	正規職員	人	0.36	0.50	0.50	1.30		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.20	0.20	0.70	0.20		
	合 計	人	0.56	0.70	1.20	1.50		
対 象 (者) 数								
	延 利 用 (者) 数 (b)							
受 益 者 負 担 額	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-					-
	市民一人当たりのコスト	円	45.00	47.00	56.00	33.00	18.00	
D O 活 動 指 標	統計グラフ応募点数	目標	点	40	40	45	45	45
		実績	点	32	45	48	43	43
		達成率	%	80.00	112.50	106.67	95.56	95.56
	発行回数、公表件数	目標	回	3	17	17	17	17
		実績	回	4	17	17	17	17
		達成率	%	133.33	100.00	100.00	100.00	100.00
	お知らせ回数	目標	回	14	14	14	14	14
		実績	回	14	7	7	16	14
		達成率	%	100.00	50.00	50.00	114.29	100.00
	成 果 指 標	統計情報提供回数	目標	回	50	50	50	50
			実績	回	26	32	30	30
		達成率	%	52.00	64.00	60.00	60.00	60.00
アクセス数		目標	件	3,000	50,000	57,000	64,000	68,000
	実績	件	49,043	57,086	108,998	80,132	85,000	
達成率	%	1,634.77	114.17	191.22	125.21	125.00		
備 考	H26から、統計書作成事務、統計グラフコンクールの実施事業、各課保有の統計データ整備事務を統合。活動指標、成果指標の見直し。							

事務事業名	統計情報の周知と活用促進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040201
担当部署	企画総務部	企画課	統計調査係	作成担当者名	柳澤 澄子	連絡先	154

期	目標	実績	課題
第1期	校長会、教頭会で、統計グラフコンクールへの参加についての依頼。 茅野市の統計の編集。諏訪地方の統計要覧作成。 茅野市の概要のデータとりまとめ、編集。	茅野市の統計の編集。諏訪地方統計要覧の校正、印刷発注。 県から借用した統計グラフ優秀作品の巡回展示を、各小中学校で実施。	毎月、お知らせを掲載するように計画する。 来年度は、中学校のクラブ等へ、パソコン統計グラフの部へ出品してもらうよう依頼する。巡回展示も、中学へはパソコンの部を多く展示する。
第2期	統計書印刷、発行。ホームページへの掲載。 毎月、ホームページへ統計情報のお知らせを掲載し、庁内の掲示板でも周知し活用を図る。	茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方統計要覧を発行。ホームページへ統計表を全件掲載。 統計グラフコンクールの実施。参加校が3校増加。出品数は4作品減少。	統計書について、誤りがあった。誤りのない統計にするためには、どうすればよいか課題である。
第3期	19市統計事務研究会へ議題を提出し、統計情報の利活用について情報を得る。	統計グラフコンクールで、県で4作品入賞。 統計結果の利活用について、議題を出し、各市の状況を伺った。	茅野市のホームページは、著作権が掲載されており、オープンデータになっていないため、市として正規にオープンデータ化を図る方針があるのか、全庁的な調整が必要。
第4期	毎月の人口統計等の掲載を誤りのないものにするため、改善を図る。茅野市の概要の在庫がないため、ホームページ掲載用を作成しなおして、印刷できるようにする。	極力、数値の入力をせず、元のデータを直接貼り付けて編集するようにした。茅野市の概要をプリンターで印刷し、足りない分だけ増刷。ホームページ掲載用も、見やすく修正。	茅野市の概要について、監査で区・自治会別人口を掲載するよう指摘があった。統計を活用していただくよう、改善するよう進める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	
課題	<p>(有効性 3) 統計書は、毎年、新しいデータを整理・更新することで資料となるため、各データを継続して収集し、整理している。統計をホームページへ掲載し活用できるようにしているが、更に利用される統計にすることが必要。 「茅野市の概要」（ハンディ版）については、企画戦略課だけでなく、各地区コミュニティセンターと図書館の窓口にも置いていただき、必要な人に広く利用してもらえるようにした。もっと、統計の必要性をアピールできるような工夫が必要。</p>															
CH E C K	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01040202</p>															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
情報の共有という観点から、多くの情報をホームページで公開しているため、閲覧件数は増加してきたが、前年H27国勢調査時に大きく増加した分、H28は減少している。 庁内においても、統計の活用していただけるよう、毎月、統計データの紹介として掲示板の掲載し、ホームページを閲覧してもらうことで、意識付けを行い活用できるようにしてきたが、更に活用促進の取り組みが必要。	情報の共有という観点から、多くの情報をホームページで公開しているため、閲覧件数は増加してきたが、前年H27国勢調査時に大きく増加した分、H28は減少している。 庁内においても、統計の活用していただけるよう、毎月、統計データの紹介として掲示板の掲載し、ホームページを閲覧してもらうことで、意識付けを行い活用できるようにしてきたが、更に活用促進の取り組みが必要。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
② ③ ④ ①	レ ⑤ ⑥ ⑧
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
基幹統計調査と並行して、統計結果の概要など毎月公表しているが、地区ごとに活用してもらえるよう、地域の統計にも力を入れることが必要。 統計情報については、更に情報を共有してもらえるよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいように改善する。 庁内での統計利用については、行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらい、統計書の項目を増やすことで、各課に統計の必要性を意識付けできるようにしていくことを検討。	基幹統計調査と並行して、統計結果の概要など毎月公表しているが、地区ごとに活用してもらえるよう、地域の統計にも力を入れることが必要。 統計情報については、更に情報を共有してもらえるよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいように改善する。 庁内での統計利用については、行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらい、統計書の項目を増やすことで、各課に統計の必要性を意識付けできるようにしていくことを検討。

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040204
担当部署	企画総務部	企画課	統計調査係	作成担当者名	柳 澤 澄 子
				連絡先	154

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 12 基幹統計事務		
	予算事業名	統計調査事務費		会計コード 001 款 02 項 05 目 02 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。平成27年度の基幹統計調査は、10月1日を期日として国勢調査が実施される。また、平成28年経済センサスー活動調査の準備事務がある。その他、県の委託で統計調査員確保対策事業がある。県知事に対する統計調査員の候補者の推薦に関する事務、統計調査員の身分を示す証票の交付に関する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に関する事務並びにこれらの事務に附帯する事務は、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。				
	現状と背景 （どうして）	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	調査客体、市関係各課				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。 統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		統計調査に対する理解	調査員事務説明会回数	回	統計調査員事務説明会の合計回数	12
		広報活動による調査内容及びオンライン回答推進の周知	広報活動数	回	広報活動実績回数（1調査当たり平均回数）	15
	成果指標	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		オンライン回答率の向上	オンライン回答率	%	オンライン回答件数/調査客体数	20
県からの集計上の照会率を下げる	照会率	%	照会件数/提出調査票枚数	5		

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,580,600	8,288,210	19,652,584	3,148,500	2,243,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	3,580,600	8,288,210	19,652,584	3,148,500	2,243,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.30	1.15	2.00	0.70		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.20	0.43	1.50	0.30		
合計	人	0.50	1.58	3.50	1.00		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	64.00	148.00	352.00	57.00	40.00	
D 活 動 指 標	調査員事務説明会回数	目標	回	2	15	12	2
		実績	回	2	20	13	3
		達成率	%	100.00	133.33	108.33	150.00
	広報活動数	目標	回	5	5	15	5
		実績	回	7	11	15	5
		達成率	%	140.00	220.00	100.00	100.00
調査票の審査率	目標	%	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
O 成 果 指 標	オンライン回答率	目標	%	10	10	20	
		実績	%	12	12	56.6	34.3
	達成率	%	120.00	116.00	566.00	171.50	100.00
	照会率	目標	%	5	5	5	5
実績		%	3.8	1.5	0.3	1.3	
達成率	%	129.90	334.50	1,508.38	375.69	20.00	
備考	H25は、主要調査であった住宅土地統計調査についての評価 H26は、すべての基幹統計調査をまとめて記載。主な調査は、経済センサス、農林業センサス。成果指標は、経済センサス。 H27は、主に国勢調査について記載。成果指標を調査票回収率からオンライン回答率に変更。H28は経済センサスー活動調査について記載。						

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	01040204
担当部署	企画総務部	企画課	統計調査係	作成担当者名	柳澤 澄子	連絡先
					連絡先	154

期	目 標	実 績	課 題
第1期	経済センサー活動調査調査用品、説明会等の準備をしっかりと、調査員事務の軽減を図る ポスター掲示の協力依頼 事業所への事前依頼ハガキ郵送	説明会の実施。説明会で、調査員の皆さんにインターネット回答を必ず勧めてもらうよう依頼。回答率が上がるよう、事前依頼はがきの送付、協力依頼を行った。	はじめての調査員に対する説明会と、登録調査員では理解度が違うため、分けて説明会を行う。また、事前に説明会資料を送付することを検討する。
第2期	インターネット回答率20%を目指す。 調査票審査は、不詳を出さないよう、未記入箇所については必ず電話照会を行う。	インターネット回答数748件／調査票回収対象事業所2,182件＝インターネット回答率34.3% 調査票未記入箇所の照会を行い、精度の向上に努力した。	未提出事業所が多いため、引き続き督促を行う。調査漏れが見受けられる。実態として、事業所数が減っている。
第3期	11、12月の予定事務としては、直轄調査(個人以外)の督促事務を行い、未回収事業所を減らす。 交付金の執行を行う。	都道府県・市直轄調査(個人経営以外)の督促実施。	電話での督促効果がない。
第4期	実施状況報告書の作成。事後報告会への参加。 交付金精算書の提出。 工業統計調査の調査員推薦。	実施状況事後報告会への出席。工業統計調査の調査員推薦、調査員地図の準備。 調査区管理事務。	調査員地図の事業所名の表示が古いため、新しくしてもらえよう、県へ要望することが必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 調査票未提出の事業所が多い。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定												
チェック					4										3											4	B
課題	<p>統計調査への理解を得るため、広報内容を充実することで調査拒否等を減らし、調査環境を整えることができる。記入漏れの減少や調査票の回収率につながると思われる。施策の資料として統計利用や分析がされていることを調査員に認識してもらい、調査員への調査意欲を喚起していきたい。</p> <p>また、調査拒否の調査対象へは、連絡を必ず取って協力が得られるよう努力することが大切。調査結果が出た際に、不詳の内容が多すぎるため、調査票の審査で確実に記入漏れをなくす。調査票審査の際、審査する者全員が同じ内容で審査ができるよう、徹底する必要がある。</p>																				記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定																				B						
	前年度評価シート整理番号																										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。	法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。										法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	今 後 の 方 向 性 (ACTION)										改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)																					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充			②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充									成 果 の 方 向 性	拡 充											
		現 状 維 持			③	⑥		⑨		現 状 維 持								レ		現 状 維 持												
		縮 小			④	⑧		⑩		縮 小										縮 小												
		休 廃 止			①					休 廃 止										休 廃 止												
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																				
改革・改善策	統計調査に興味を持ってもらえるように、調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていく。調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計にしていく。インターネット回答を促進することで、調査拒否等を減らし、調査員事務、審査事務の効率化につなげる。										統計調査に興味を持ってもらえるように、調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていく。調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計にしていく。インターネット回答を促進することで、調査拒否等を減らし、調査員事務、審査事務の効率化につなげる。																					

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030207
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀福美	連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	03	行政情報の共有							
				事務事業	13	縄文ふるさと大使及び（仮称）ふるさと応援団推進事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市のイメージアップと産業振興を図るため、茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。また、縄文に関心のある方で意欲のある方に「茅野市縄文ふるさと応援団」に登録いただき、個々の中で茅野市や縄文をPRしていただく。											
	現状と背景 （どうして）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市内外の方										
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	縄文ふるさと大使、意欲のある方										
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市の知名度の高揚。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、名刺やピンバッジを配布してもらい、茅野市を宣伝してもらう。 縄文に関心があるかたで意欲のある方に「縄文ふるさと応援団」として登録いただき、日常の暮らしの中で、茅野市や縄文をPRしていただく。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		ふるさと大使の委嘱	委嘱者数	人	累計委嘱者数	10							
		茅野市縄文ふるさと応援団の登録者 （成果は求めないため成果指標は無）	登録者数	人	人口の約1%目標	500							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		茅野市のPR活動	名刺作成枚数	枚	大使1人当たりの年間作成枚数	1,000							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	270,500	673,920	492,651	141,104	113,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			301,000		
	一般財源	円	270,500	673,920	191,651	141,104	113,000
	職員数						
	正規職員	人	0.20	0.40	0.48	0.48	
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.40	0.48	0.48		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	5.00	12.00	9.00	3.00	2.00	
活動指標	委嘱者数	目標	人	10	10	10	10
		実績	人	9	8	9	11
	達成率	%	90.00	80.00	90.00	110.00	120.00
	登録者数	目標	人		500	500	500
		実績	人		582	232	332
	達成率	%	—	116.40	46.40	66.40	60.00
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	名刺作成枚数	目標	枚	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	枚	625	375	111	300
	達成率	%	62.50	37.50	11.10	30.00	30.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	平成22年度から評価を開始した。 縄文ふるさと大使の委嘱は平成23年度から開始した。						

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030207
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・縄文ふるさと応援団を随時募集した。 ・新たに大久保淳一さんを大使に依頼したところ快諾いただいた。	・縄文ふるさと大使委嘱式の準備を進める。
第2期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を行う。 ・縄文ふるさと応援団の考古館等の無料入館日(縄文の女神国宝指定日)の利用者増に向けたPRをする。	・7月15日、大久保淳一さんを大使に委嘱した。 ・縄文ふるさと応援団の考古館等の無料入館日(縄文の女神国宝指定日)をメルマガで発信した。	・新たな縄文ふるさと大使の発掘をする。 ・縄文ふるさと応援団の1000人達成イベントの構想を練る。
第3期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。	・12月26日東部中学校から応援団登録の大口申請があり、登録者が1000人を超えた。 ・名刺持参の無料入館差数を1人から5人に変更した。	・応援団1000人達成イベントの準備を進める。
第4期	・応援団1000人達成イベントを開催する ・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。	・1月10日、応援団1000人達成イベントを開催した。 ・3月15日、藤森民雄さんを大使に委嘱した。	・新たな縄文ふるさと大使の増員を図りたい。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たに大久保淳一さんを大使に委嘱した。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果	②	⑤	⑦	後	拡充				の	現状維持	③	⑥	⑨	方	縮小	④	⑧	⑩	向	休廃止	①			性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		
今	成果	②	⑤	⑦																											
後	拡充																														
の	現状維持	③	⑥	⑨																											
方	縮小	④	⑧	⑩																											
向	休廃止	①																													
性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																													
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																															
来年度は、大使が3年の任期更新を迎えるため、名刺の追加印刷が見込まれる。																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	
チェック					4					3					4	
課題	<p>縄文ふるさと大使の委嘱については、候補者の把握が難しいことから秘書広報課だけでなく全庁的な取り組みが必要である。 平成28年7月15日には、新たな縄文ふるさと大使として、がん支援団体代表の大久保淳一さんを委嘱した。 茅野市をPRしていただくため、引き続き新たなふるさと大使としての適任者を探していきたい。 応援団は登録数を1000人の大台に乗せたい。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030209															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	成果	②	⑤	⑦						
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
方向性	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	<p>平成23年度に8名の大使を委嘱した。25年度、27年度、28年度には各1名を委嘱した。うち1名の死亡により現在9名の大使に活動していただいている。大使の活動支援と大使の増が課題であり、市にゆかりのある著名人の情報が乏しいことが課題である。 茅野市縄文ふるさと応援団については、平成26年6月に運用開始した。</p>					<p>平成23年度に8名の大使を委嘱した。25年度、27年度には各1名を、28年度には2名を委嘱した。うち1名の死亡により現在11名の大使に活動していただいている。大使の活動支援と大使の増が課題であり、市にゆかりのある著名人の情報が乏しいことが課題である。 茅野市縄文ふるさと応援団については、平成26年6月に運用開始し、登録者数は、平成28年度末で1,146人となった。</p>				
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果	②	⑤	⑦						
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
方向性	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進(随時) ・縄文ふるさと応援団の増員</p>					<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進を図りたい。 ・縄文ふるさと大使の活動内容の確認は困難ではあるが、ご自身の活動の範囲で行うボランティアで引き受けていただいているため、手紙等で活動を促していく。 ・縄文ふるさと応援団を増員するため、人が集まる機会にチラシを配布し周知したい。</p>				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民活動センター設置事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01100101
担当部署	企画総務部	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	75-0633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 04 市民活動の推進 事務事業 04 (仮称) 市民活動センター設置・運営事業		
	予算事業名	(仮称) 市民活動センター(複合館) 設置事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 09 事業 05		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動がさらに活発になることを目指し、市民活動を応援するとともに、新たな活動や活動者を創出する拠点施設を整備する。				
	現状と背景 (どうして)	パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、生活、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。市民活動団体、ボランティア団体などの新たな活動・交流拠点の必要性から市民活動センター設置の機運が盛り上がってきた。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 (誰のために)	市民				
	対象 (直接働きかける)	市民、NPO・自治会・学校・企業・行政等の関係者				
手段・方法 (どうやって)	意図	情報の一元化。市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々が生き生きと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会の拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動に参加でき、「人づくり」「関係づくり」「心づくり」が育まれている。				
		市民活動を推進・支援するための拠点整備を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		業者定例会の開催	開催数	回	月	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民活動センターの設置	設置数	数		1

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況 （ ）	事業費等(a)	円	3,744,135	14,215,638	365,498,357	332,132,520		
	財源内訳							
	国庫支出金	円	1,984,500					
	県支出金	円						
	地方債	円			266,300,000	254,800,000		
	その他特定財源	円			316,000			
	一般財源	円	1,759,635	14,215,638	98,882,357	77,332,520		
	職員数	人	0.40	0.26	0.47	0.50		
	嘱託職員	人				0.10		
	臨時職員	人	0.04	0.18	0.28			
合計	人	0.44	0.44	0.75	0.60			
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	67.00	254.00	6,553.00	5,983.00	-		
O （ ）	活動指標	開催数	目標	回		24		
			実績			21		
		達成率	%	-	-	-	87.50	-
		-	目標	-				
	実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	設置数	目標	数	1	1	1	
			実績		0	0	1	
達成率		%	0.00	0.00	0.00	100.00	-	
-		目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	市民活動センター設置事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01100101	
担当部署	企画総務部	市民活動センター準備室	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	業者定例会(週1回)への出席/外構工事発注/備品選定/条例・規則の制定	業者定例会で各種打合せ及び進捗状況の確認を行った/外構工事の発注をした/備品の選定を進めた/使用料等審査会に使用料を諮った	外構工事の増工(西側借上げ地)発注が必要/備品の発注が必要/条例・規則の制定に向けた準備が必要
第2期	業者定例会(週1回)への出席/西側借上げ地の契約締結・駐車場整備増工発注/備品発注/条例・規則の制定	西側駐車場借上げ地の契約締結をした/建物引取検査を行った/備品の発注を行った/9月議会に条例案を上程し、条例制定となった	外構工事の竣工、必要追加備品の発注、竣工式・一般公開の準備が必要
第3期	外構工事の完了/竣工式・施設一般公開の開催/必要備品類の整備	外構工事が完了した。主な備品類の設置も完了し、竣工式・施設一般公開を行った。11月市民活動センターをオープンし、稼働が始まった。	貸出や施設利用に合わせ、必要な備品類を設置していく必要がある。
第4期	・施設の適正な管理 ・必要な備品類の整備	入居してみている不具合箇所や付帯的な工事を実施した。必要な備品類を随時追加し、施設環境整備を行った。	1年点検等において、不具合箇所があれば業者に指摘する必要がある。 2年間の瑕疵担保責任期間も視野に入れ施設管理をする必要がある。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 貸館受付などを行う職員の採用が決まっていない。業務委託するかも含め、検討が必要である。	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		拡 充			
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
市民等と市と社協の三者による運営をいかにしてスムーズに進めていくか、どのように積極的な参画を促していくか、市民活動が活発になり、パートナーシップのまちづくりが今以上に推進されるにはどのような方法があるのか、新体制のもと検討していく必要がある。					4										3					4	記 号 の 定 義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01070205
前年度総合評価判定	B																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策				
	設計・建設業者との綿密な打ち合わせの機会をもち、安全かつスムーズに工事が進むよう監督・指導する。	長年の懸案であった市民活動センターが設置され、多くの市民に利用されてきている。市民活動センターが設置されたため、「市民活動センター設置事業」は廃止する。								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民活動センター管理運営事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01100102
担当部署	企画総務部	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	75-0633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 04 市民活動の推進 事務事業 04 (仮称) 市民活動センター設置・運営事業			
	予算事業名	(仮称) 市民活動センター(複合館)管理運営費		会計コード 001 款 02 項 01 目 09 事業 06			
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動がさらに活発になることを目指し、市民活動を応援する拠点施設の充実を図る。併せて、「住民自治」の力を高め、自立型の地域社会を構築するために、自主的・主体的な市民活動の促進を図るとともに、市民・NPO・自治会・学校・企業・行政等との連携・協働事業を支援し、パートナーシップのまちづくりを進める。					
	現状と背景 (どうして)	パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、生活、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。ボランティア団体を含む市民活動団体などの新たな活動・交流拠点の必要性から市民活動センター設置の機運が盛り上がってきた。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民					
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	市民、NPO・自治会・学校・企業・行政等の関係者					
手段・方法 (どうやって)	意図 (ど ん な 状 態 に し た い か ）	情報の一元化。市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々が生き活きと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動に参加でき、「人づくり」「関係づくり」「心づくり」が育まれている。					
	手段・方法 (ど う や っ て ）	市民活動・協働推進事業として、拠点整備、相談、研修・啓発、情報収集・発信・提供、ネットワークづくり等の事業を行う。具体的には、運営委員会を開催し、センターの適正な管理・運営を検討協議していく/一般市民や既存の市民活動団体等が楽しく、未来に夢を持って活動できるイベント・研修会等を開催し、市民活動への関心を広めていく/多様な活動主体と行政とのパートナーシップのまちづくりを推進するためのファシリテーション、コーディネーション機能を持った人材養成を図る。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	運営委員会の開催	開催数	回	年間	12
		イベント・講座・研修会の開催	開催数	回	年間	6	
	市民活動センターの活動団体把握数	把握数	数	社協V・市民活動センター登録数137+NPO法人数26×1.05(現状の5%増)	171		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
新たに生み出された市民活動、連携・協働プロジェクト数	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	数	年間	5			

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	3,744,135	14,215,638	365,498,357	13,571,350	13,217,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	1,984,500						
県支出金	円							
地方債	円			266,300,000				
その他特定財源	円			316,000	2,296,255	280,000		
一般財源	円	1,759,635	14,215,638	98,882,357	11,275,095	12,937,000		
職員数	人	0.40	0.26	0.47	1.50			
正規職員	人				0.62			
嘱託職員	人				0.95			
臨時職員	人	0.04	0.18	0.28				
合計	人	0.44	0.44	0.75	3.07			
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	67.00	254.00	6,553.00	244.00	239.00		
D （ ）	活動指標	開催数	目標	回	10	10	10	12
			実績	回	8	13	14	11
	達成率	%	80.00	130.00	140.00	91.67	-	
	把握数	目標	数				6	
		実績	数				14	
	達成率	%	-	-	-	233.33	-	
O （ ）	成果指標	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト数	目標	数	1	1	1	5
			実績	数	0	0	0	5
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	新たな市民活動:2(わいわいサロン、ほんわか食堂)、連携・協働プロジェクト:市民提案企画1、わかもの企画2 活動団体把握数:登録数217+NPO法人26-6(登録済NPO法人)=237							

事務事業名	市民活動センター管理運営事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01100102	
担当部署	企画総務部	市民活動センター準備室	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	運営委員会:委員の人選、立ち上げ/条例・規則の制定/センター事業内容検討/ホームページ内容検討/みんなのまちづくり支援金検討	運営委員会を発足し、事業や運営に関する検討を開始した/ホームページをどっとネットの再構築に合わせ検討を進めた。	オープニングに向けた準備を進める必要がある。
第2期	運営委員会の開催/条例・規則・内規の制定/ホームページの内容検討/各種委託契約の発注/みんなのまちづくり支援金検討	運営委員会を月1回開催するとともに3つの部会を設置し、それぞれ必要事項を検討した/条例・規則を制定した/開所のための各種準備を進めた	オープンに向け、最後の詰めをする必要がある。
第3期	オープンに向けた最終調整/利用者説明会の開催/オープニングイベントの実施/オープン後の事業計画策定	利用者説明会の開催、市民活動登録を開始した/オープニングイベントを実施し、貸出業務を開始した/HPを開設した	市民活動推進の拠点施設として認知度を高め、活動者の情報発信等支援を行う必要がある。
第4期	活動支援のための相談・コーディネート実施/市民活動支援のための講座開催/情報紙の発行を始めとした情報の受発信	相談・コーディネート受付シートを回覧し、情報共有を図った/市民活動支援の講座、市民提案企画、交流会等を開催した/情報紙を創刊した	職員のコーディネートスキルアップが課題である/自立した市民活動のための支援体制を確立する必要がある/情報の受発信業務を拡充し、講座等の参加増につなげていく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
これまでの社協V市民活動センターに登録されていた団体の活動のみでなく、全分野に広げていくためには、オープン前から仕掛けが必要であり、当初予定していなかったイベントや研修会を多数実施することになった。今後も新規参加者を取り込むため、事業を充実させる必要がある。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	
市民等と市と社協の三者による運営をいかにしてスムーズに進めていくか、どのように積極的な参画を促していくか、市民活動が活発になり、パートナーシップのまちづくりが今以上に推進されるにはどのような方法があるのか、新体制のもと検討していく必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定 B																
	前年度評価シート整理番号 01070205																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	多くの市民に関心をもってもらうためのイベント、オープニングイベント、オープン後の事業を運営委員会と共に考え、実行する。	自立した市民活動のための支援体制を確立するため、市民とともに職員も参加できる講座・研修等を実施する。であり、つながる場を創造し、協働を促進する。29年度事務事業評価シートを「市民活動センター運営事業」と「ひと・まちプラザ管理事業」に分けるため、「市民活動センター管理運営事業」は廃止する。								
今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種表彰事務事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010103
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出弘		連絡先	132	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	05	市長表彰の実施								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各種表彰は、市の公益に功労のあった者に対し、その功績と栄誉を称えることにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的として実施する。												
	現状と背景 （どうして）	誇りを感じ意欲をもってもらうことにより、市民参加のまちづくりを推進するため。												
	目的 的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民											
		対象 （直接働きかける）	市の公益に功労のあった者											
		まちづくりに対する誇りと意欲を感じてもらう。												
	手段・方法 （どうやって）	市長表彰の候補者を取りまとめ、審査を行い、表彰式を行う。また、被表彰者を広報に掲載する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		表彰内申者の取りまとめ	内申者数	人	表彰内申者数					100				
		広報への掲載	掲載回数	回	広報への表彰者の掲載回数					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		表彰者の数	表彰者数	人	表彰者の人数					100				
		表彰式への出席者数	出席率	%	表彰式への出席率					100				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,228,260	948,140	858,365
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	1,228,260	948,140	858,365	771,706	1,197,000
	正規職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	22.00	17.00	15.00	14.00	31.00
		目標	100	100	100	100	100
	内申者数	実績	55	67	64	55	
		達成率	55.00	67.00	64.00	55.00	—
	掲載回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
—	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
	目標	—	—	—	—	—	
備考	表彰者数	目標	100	100	100	100	100
		実績	55	66	64	55	60
	達成率	55.00	66.00	64.00	55.00	60.00	
	出席率	目標	100	100	100	100	100
		実績	78	85	54	33	60
	達成率	78.18	84.85	54.00	33.00	60.00	

事務事業名	各種表彰事務事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010103
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出 弘	連絡先	132

期	目標	実績	課題
第1期	・表彰該当者の内申受付 ・表彰審査会の開催及び表彰者の決定 ・記念品の発注 ・ふるさと寄附金協力者の表彰対象除外	・51名(個人46、団体5)の内申があり、審査会において51名(個人46、団体5)を決定した。 ・記念品を発注。撮影は出席者全員に決定。 ・ふるさと寄附金協力者は非対象とした。	・案内状の送付、式典開催 ・賞状の作成、しおりの作成 ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定
第2期	・案内状の送付 ・賞状の作成、しおりの作成(縄文を意識) ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定	・33名出席(職員11、一般22) ・しおりに縄文応援団のロゴをフレーミングした。 ・記念撮影を実施。 ・後日、写真に礼状を付して受賞者へ配布。	・記念品の内容を検討する必要がある。 ・納品された記念品の確認をする。
第3期	・記念品の精査	・記念品は、一般表彰者のピーナスレプリカは台座変更等リニューアルされたことから継続する。 ・職員表彰記念品の価格を見直すことを検討し、従来通りとした。 ・職員勤続15年表彰者を1名追加し、12月中旬に表彰を行った。	・職員表彰対象者の精査を確実に進行。
第4期			

事中評価																																																																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 隠れた功績者発掘のため一定の基準を設けるなど表彰基準(申し合わせ事項)の見直しが必要	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>皆</td> <td>減</td> <td>縮</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コ</td> <td>ス</td> <td>ト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>投</td> <td>入</td> <td>の</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>方</td> <td>向</td> <td>性</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大</td> <td>小</td> <td>現</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>拡</td> <td>状</td> <td>維</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大</td> <td>持</td> <td>持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大</td> <td>大</td> </tr> </table>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維				性		持	④	⑧	⑩			縮						小						休	①					廃						止							皆	減	縮				コ	ス	ト				投	入	の				方	向	性				大	小	現				拡	状	維				大	持	持					大	大
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																																																																														
後	の	充																																																																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																																																																														
方	向	状		レ																																																																																																															
向	性	維																																																																																																																	
性		持	④	⑧	⑩																																																																																																														
		縮																																																																																																																	
		小																																																																																																																	
		休	①																																																																																																																
		廃																																																																																																																	
		止																																																																																																																	
			皆	減	縮																																																																																																														
			コ	ス	ト																																																																																																														
			投	入	の																																																																																																														
			方	向	性																																																																																																														
			大	小	現																																																																																																														
			拡	状	維																																																																																																														
			大	持	持																																																																																																														
				大	大																																																																																																														
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																																																																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																A
チェック					4					4					4	
課題	<p>該当者に遺漏がないよう関係機関と連携を図るとともに、隠れた功績者の発掘が行えるよう十分な調査が必要である。 隠れた功績者を発掘するには、一定の基準を設けるなど表彰基準(申し合わせ事項)の見直しを検討する必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01010101															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	前年度改革・改善策の実施状況	検討中					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	今	成果	拡	②	⑤	⑦	成果	拡		
後	の	充				の	充			
方	方	現	③	⑥	⑨	方	現		レ	
向	向	状		レ		向	状			
性	性	維	④	⑧	⑩	性	維			
		持					持			
		縮					縮			
		小					小			
		休	①				休			
		廃					廃			
		止					止			
			皆	減	縮	現	皆	減	縮	現
			コ	ス	ト	状	コ	ス	ト	状
			投	入	の	維	投	入	の	持
			方	向	性	持	方	向	性	持
			大	小	大	大	大	小	大	大
			拡	大	大	大	拡	大	大	大

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	消費生活支援事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	02030103					
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英			連絡先	254					
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	06	消費者の会、消費生活展								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	01
交付先(団体名)	消費生活展実行委員会 茅野市消費者の会			代表者				設立時期						
団体の活動目的及び事業概要	消費生活展は、特殊詐欺の啓発やゴミ減量化のためのマイバック運動など消費者に直接働きかける場となっている。参加団体は茅野市消費者の会、茅野市連合婦人会、農村女性ネットワークちの、コープながの、生活クラブ及び県計量検定所。茅野市消費者の会は環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動など市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施している。													
支出する根拠(経緯)	環境問題や食生活など市民生活をテーマに活動している市民団体と市が協力して消費生活展を開催することで、来場者が自ら学習し主体的に考える契機を提供するため。消費者の会は、環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動などを通じて、市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施しており、継続的な活動への補助として、消費生活センターの出前講座に新芝屋で参加するなど、市と協													
支出する目的(効果)	消費生活展では、特殊詐欺啓発グッズ配布、環境や健康に良い商品販売、無農薬野菜直売等による来場者増加を図っている。消費者の会は、会員が実践活動を通じ、消費生活、環境問題に関する知識を向上させ、市民に啓発を行う。主な事業は消費生活展参加・FM岡形石鹸講習会・販売・啓発活動・諏訪湖クリーンフェスティバル参加・研修視察等													
団体の当年度予算額	220,000		円	市支出額	190,000		円	市負担割合	86	%	団体前年度繰越額	71,114		円
要	評価指標	成果	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		指標	来場者の定着	来場者数	人	消費生活展の来場者			1,000					
		指標	消費生活、環境問題に取り組む活動	活動日数	日	調査部・広報部・流通部・環境部の活動日数			60					

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
			事業費等(補助金等)(a)	円	350,000	290,000	290,000	263,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	350,000	290,000	290,000	263,000	193,000	
成果指標	来場者数	目標	人	1,000	900	800	800	800
		実績	人	1,000	800	800	800	800
		達成率	%	100.00	88.89	100.00	100.00	100.00
	活動日数	目標	日	60	60	60	60	60
		実績	日	69	71	71	70	70
		達成率	%	115.00	118.33	118.33	116.67	116.67

評価課題	評価項目	判定	説明等	
			判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	レジ袋削減運動など市とは別に活動していること、及び廃油石鹸等の独自活動の費用として	
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる		
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない		
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない		
	補助金等の額の見直しは可能か	可	平成28年度予算で減額しており、当面は見直す予定はない。	
改善策	評価判定	記号の定義		
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当		
		II: 補助金等の額を見直すことが適当		
		III: 他の補助金等と統合することが適当		
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当		
		消費者の会は県・市で課題とされている項目を活動目標としており、出前講座やレジ袋削減運動等、近年新たに増えたものと、廃油による石鹸作り、広報や流通等の以前から実施していた活動がある。会員が減少する中、活動内容を精査し、無理なく活動できる環境にしてい		
		く。消費生活展では来場者に消費者被害のパフレット等を配り、啓発活動に取り組む。		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健保養施設助成事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	02030105
担当部署	市民環境部 市民課 市民係	作成担当者名	五味 俊 英	連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	04	市民活動の推進
				事務事業	07	姉妹都市交流
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 13 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	旭市の民宿等と利用契約を締結し、保健保養施設として利用料金の一部を助成している。利用期間は毎年4月1日から3月31日までの間で、期間内に1人について2泊を限度とし、大人3000円、小人2250円、未就学児1750円をそれぞれ助成する。				
	現状と背景 （どうして）	旭市にあった海の家廃止に伴い、市民の保健保養及び青少年の健全育成並びに姉妹都市千葉県旭市との交歓を推奨するため、観光課より業務が移管され市民課にて事業実施。提携民宿の利用者は東日本大震災以降、福島第一原発の汚染水の海洋汚染等により利用者が激減している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	多くの方に利用してもらい、保健保養と青少年の健全育成を育むとともに、姉妹都市である旭市民と交流を深める。			
	手段・方法 （どうやって）	・ 広報誌や行政チャンネルを活用して施設の紹介や助成内容を案内し利用促進を図る。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		7月広報誌による施設紹介	掲載回数	回	広報掲載回数	1
		ビーナチャンネルでの周知	放映期間	日	周知期間	15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者の増加	利用者増加率	%	本年の利用者数/前年の利用者数	120

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	18,176	86,500	50,250	73,500	112,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	18,176	86,500	50,250	73,500	112,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		3	21	15	22		
単位コスト (a)/(b)	円	6,059	4,119	3,350	3,341	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	2.00	1.00	1.00	4.00	
D O （ ）	活動指標	掲載回数	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	放映期間	目標	日	15	15	15	15
		実績	日	15	15	15	15
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	利用者増加率	目標	%	200	120	200	
		実績	%	2	1,050	71	
	達成率	%	1.00	700.00	59.50	90.00	
備考	目標						
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	保健保養施設助成事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02030105
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	1組	0組	海の目的で観光する方が多いので夏場以外は減少してしまう。
第2期	6組	5組 大人16人 小人4人 未就学児3人	旭市までの交通費を踏まえると少人数で観光することは補助額に見合わない
第3期	3組	2組 大人3人 小人1人	旭市までの交通費を踏まえると少人数で観光することは補助額に見合わない
第4期	1組	0組	海の目的で観光する方が多いので夏場以外は減少してしまう。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 夏場以外の利用者が少ない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 旭市のPRポスター及びチラシの配布	② ⑤ ③ ⑦ ③ ⑥ ④ ⑨ ④ ⑧ ① ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3									レ	3				レ	3	B
課題	東日本大震災で対象となっていた民宿等にも被害で減少していたが、協定変更し利用できる施設を4施設に増やした。福島第1原発の汚染水の海洋放出やセシウム等の放射線の風評被害もあり、利用者がなかなか回復しない状況である。旭市側の茅野市への宿泊補助とのバランスを考慮し、助成方法を平成28年4月1日から刷新したが、利用できる施設拡大が喫緊の課題となる。																				
前年度総合評価判定	B																				
前年度評価シート整理番号	02030103																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	対象施設の拡大、助成方法の変更等、大幅に変更した。											助成方法を変更したことにより、交付件数が増えた								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
改革・改善策				レ	3				レ	3
今 後 の 方 向 性	成果の方向性 ② ⑤ ③ ⑦ ③ ⑥ ④ ⑨ ④ ⑧ ① ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	成果の方向性 ② ⑤ ③ ⑦ ③ ⑥ ④ ⑨ ④ ⑧ ① ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

改革・改善策	・ 自然災害の要因を含め利用者が減少傾向にあるが、姉妹都市の旭市では同様の事業を大規模で実施していることもあり、対象施設の更なる拡大を図る。	旭市のPRポスター及びチラシの配布
--------	--	-------------------

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010104
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出弘	連絡先	132

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	04	市民活動の推進							
				事務事業	08	茅野市の歌普及							
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和38年1月に市歌制定委員会が設置され、作詞を日本佛教音楽協会理事の敷田義雄氏に、作曲を東京芸術大学助教授の松本民之助氏に依頼して、「茅野市の歌」が完成しました。 昭和38年12月には、市内の学校、公民館、農協等に配布、希望者には斡旋した経緯があります。 市民からの認知が薄れてきた「茅野市の歌」を市内行事等で唱和するなど、広く市民に知っていただくため普及に努めます。											
	現状と背景 （どうして）	教育の場で歌われる機会はありましたが、行政において活用されることは少なかったため、次第に市歌が歌われる機会は減少し、市歌があることさえ知らない市民が増えてきています。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民									
		対象	対象 （直接働きかける）	市内の行事等の主催者									
		意図	記念式典などで唱和し、市民誰もが知っている状態にする。 茅野市歌とする。										
	手段・方法 （どうやって）	・市の所有でないことから、著作権料を支払いながら、市の記念式典等行事での唱和、ビーナチャンネルなどの広報媒体を活用して市民に覚えていただく。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		「茅野市の歌」の活用	年活用回数	回	市行事及び広報媒体による年回数 （ビーナチャンネル365日×4回＋行事活用件）	1,500							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		「茅野市の歌」の市民への普及	年活用件数	件	市主催行事以外での「茅野市の歌」の活用件数	12							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	268,737	309,583	274,233	314,987	320,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	268,737	309,583	274,233	314,987	320,000	
職員数								
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	5.00	6.00	5.00	6.00	6.00	
活動指標	年活用回数	目標	回	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		604	1,460	1,464	1,460	
		達成率	%	40.27	97.33	97.60	97.33	—
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	年活用件数	目標	件	12	12	12	12	12
		実績		0	0	0	0	0
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	—	目標	—					
実績		—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	H25年11月から、ビーナチャンネルにおいて1日4回の放映をしている。事業費は、著作権料。							

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010104
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出 弘	連絡先	132

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第2期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第3期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第4期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> 音声や動画をHPを使って放送することはできるが、茅野市の歌を放送するには作詞、作曲者の著作権料が発生する。（掲載するツールごとに著作権料が発生する） 茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討する必要がある。 															
CHICK	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01010104															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。	著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	検討中
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

改 革 ・ 改 善 策
<ul style="list-style-type: none"> 「茅野市の歌」を、市歌とするかの検討をする。 著作権の扱いについての研究
<ul style="list-style-type: none"> 「茅野市の歌」を、市歌とするかの検討をする。 著作権の扱いについての研究

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野どんばんの推進			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040120
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	原 田 和 樹			連絡先	152

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	05	市民総参加行事の推進								
				事務事業	01	茅野どんばんの推進事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	11	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	コミュニティの充実を図るため各種行事に市民が参加することが大切である。多くの市民が参加する行事を行い地域・市民の連帯を醸成する。平成27年で第40回を数えた伝統行事である市民祭の「茅野どんばん」を今後もよりたくさんの市民が参加できるようにする。												
	現状と背景 （どうして）	市民主体の実行委員会等を組織し、実行委員会等と一体となった「茅野どんばん」を実施し、市民参加行事の推進を図る。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	職員、実行委員会											
	意図	多数の市民が参加する行事を行い、地域・市民の連帯を醸成する。												
	手段・方法 （どうやって）	茅野どんばんの企画、運営に参画し協力する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		実行委員会への出席	会議出席率	%	出席した会議の数/実行委員会等の会議開催数				100					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	市民の連帯感	踊り連の参加者数	人					3,500						
	市民の連帯感	踊り連の数	連					75						

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	6,500,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000	6,000,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	6,500,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000	6,000,000			
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	116.00	107.00	126.00	108.00	110.00			
D （ ）	活動指標	会議出席率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
	-	目標	%	-	-	-	-	-	
		実績	%	-	-	-	-	-	
	-	目標	%	-	-	-	-	-	
		実績	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	踊り連の参加者数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500	
			実績	人	2,400	2,800	2,500	3,000	
	達成率	%	68.57	80.00	71.43	85.71	100.00		
	踊り連の数	目標	連	75	75	75	75		
		実績	連	58	67	61	66		
	達成率	%	77.33	89.33	81.33	88.00	93.33		
備考	活動指標及び成果指標を平成23年度から変更。								

事務事業名	茅野どんぼんの推進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040120
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	原 田 和 樹	連絡先	152

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・どんぼん事務所開きの支援 ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会の開催支援	・4/25どんぼん事務所開き ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会を8回開催	
第2期	・悪天候マニュアルの改訂 ・茅野どんぼんの開催 ・茅野どんぼんの反省	・悪天候マニュアルは連絡体制を明確化 ・8月6日(土)茅野どんぼん実施 ・9月20日に祭典・実行合同委員会を開催し、事業報告、会計報告を実施	
第3期			
第4期			

事 中 評 価						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		拡 充			
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
	休 廃 止	①				
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
		チェック					4			レ		3					
課 題	引き続き成果指標の達成に向けて多くの市民が参加できる祭典となるよう、各種イベントの内容等の検討が必要である。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
		前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01040149

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	新たな催しや踊り連の数も昨年度より増加し、「茅野どんぼん」を盛況に開催することができた。										新たな催しや踊り連の数も昨年度より増加し、「茅野どんぼん」を盛況に開催することができた。				
	前年度改革・改善策の実施状況					-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	②	⑤	⑦		成 果 の 方 向 性				
		拡 充					現 状 維 持			レ	
現 状 維 持		③	⑥	⑨		縮 小					
縮 小		④	⑧	⑩		休 廃 止					
	休 廃 止	①									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											
実行委員会の役員び事務局として、引き続き祭りの運営に参加し、市民参加行事の推進を図る。					実行委員会の役員び事務局として、引き続き祭りの運営に参加し、市民参加行事の推進を図る。						

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅 文
---------	------------	---------	--------	--------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030341
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	06	企業との連携
				事務事業	02	企業の市民活動への参加支援事業
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内企業の社会貢献活動をしやすい環境づくりを進め、その活動を支援していく。				
	現状と背景 (どうして)	現状では、企業自らのイメージアップとして社会貢献、社会奉仕に参加している。				
	目的 対象 意図 (どんな状態にしたいか)	受益者 (誰のために)	市内企業			
		対象 (直接働きかける)	市内企業			
		パートナーシップのまちづくりの推進により、各分野で公民協働にまちづくりが進められていることから、企業も市民活動に参加することにより、企業イメージのアップとともに参加企業が地域経済の起爆剤となるような支援は必要である。				
	手段・方法 (どうやって)	関係機関と連携し、社会奉仕、社会貢献活動の情報等を発信し、参加企業をホームページ等に掲載するなど市内企業のイメージアップを支援する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D （ ）	活動指標	活動参加団体数	目標	実績	達成率	%	
		-	-	-	-	-	
	成果指標	活動参加団体数	目標	実績	達成率	%	
		-	-	-	-	-	

* 本事業について、企業自らが企業イメージを高めるために社会貢献、社会奉仕を実施することであると考えるので、設定には馴染まない。

事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030341
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持		③	⑥	⑨
		縮 小		④	⑧	⑩
		休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック					4					レ	3					4

現状では、企業の判断のもと社会貢献活動、社会奉仕活動に参加しているが、市内企業のイメージアップを図るために、市として社会貢献活動、社会奉仕活動等の情報発信し、多くの市内企業に参加していただく必要がある。
また、社会貢献活動、社会奉仕活動の実績を把握する手段をどのようにするかが課題である。

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定 B
前年度評価シート整理番号

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要。					企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要。				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充					
	現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
休 廃 止	①				休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業を調査し、実施している企業をプラザホームページ等で紹介等することにより、市として、実施している企業のイメージアップを支援する。					茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業を調査し、実施している企業をプラザのホームページ等で紹介等することにより、市として、実施している企業のイメージアップを支援する。						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------